



平成 14 年 5 月 21 日

各 位

平成 14 年 3 月期の業績等について

会 社 名 高千穂電気株式会社
コード番号 2715
本社所在都道府県 東京都
(URL <http://www.takachiho.co.jp>)
問い合わせ先
責任者役職名 常務取締役
常務執行役員 管理・経理管掌
氏 名 関 昭 司
T E L (0 3) 3 4 5 4 - 3 5 2 6

1. 当社は平成 14 年 6 月 10 日に店頭上場予定であり、平成 14 年 5 月 2 日に有価証券届出書を提出しております。
2. 当社は平成 14 年 5 月 20 日開催の取締役会において、平成 14 年 3 月期の決算を承認し、ストックオプションとして新株予約権を付与すること、及び自己株式を取得することを平成 14 年 6 月 28 日開催予定の定時株主総会の議案として上程することを決議しております。このため本日、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしました。この取締役会で承認されました平成 14 年 3 月期決算の内容、及び定時株主総会の議案に上程予定のストックオプションとしての新株予約権、自己株式取得の概要につきましては、(別紙)を御参照下さい。
3. 平成 14 年 5 月 2 日に提出いたしました「平成 15 年 3 月期の業績見通しについて」に記載している平成 14 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益(実績見込み)につきましては、平成 13 年 8 月 1 日に実施いたしました株式分割(1:2)を考慮した期中平均発行済株式数によって算出しておりますが、(別紙)においては有価証券届出書の記載と同様に当該株式分割は期首に実施されたものとして下記の通り算出をし直しております。
なお、(別紙)の資料には 5 月 2 日に公表された平成 15 年 3 月期の数値の概要を再掲しております。

	平成 14 年 3 月期 1 株当たり 当期純利益
	円 銭
連結	160 80
単体	124 85

(注) 期中平均発行済株式数 7,380,000 株

ご注意 : この文章は当社の平成 14 年 3 月期の業績等について一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)ご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

平成14年3月期の業績および平成15年3月期の業績見通しについて

決算取締役会開催日 平成14年 5月20日

親会社名

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有・無

下記に記載する平成14年3月期の数値に関しては証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	52,821	(5.3)	1,759	(14.7)	2,087	(12.8)
13年3月期	55,764	(24.1)	2,063	(32.8)	2,394	(44.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,186	(12.7)	160 80		10.2	8.2	4.0
13年3月期	1,359	(74.7)	373 19		13.2	10.5	4.3

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 46百万円 13年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 7,380,000株 13年3月期 3,641,917株
 3. 平成14年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に実施されたものとして算出しております。
 4. 会計処理の方法の変更 有・無
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	26,248	12,164	46.3	1,648 35
13年3月期	24,914	11,094	44.5	3,006 62

- (注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 7,380,000株 13年3月期 3,690,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	1,164	434	673	1,274
13年3月期	1,500	168	1,217	1,138

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) 3社 (除外) - 社

2. 14年3月期単体の業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	50,835	(5.9)	1,538	(16.0)	1,758	(15.0)
13年3月期	54,037	(23.7)	1,832	(37.0)	2,068	(43.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	921 (15.2)	124 85		9.7	7.6	3.5
13年3月期	1,086 (81.4)	298 30		12.9	10.0	3.8

- (注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 7,380,000株 13年3月期 3,641,917株
 2. 平成14年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に実施されたものとして算出してあります。
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年3月期	43 00		43 00	317	34.4	0.8
13年3月期	20 00		20 00	73	6.8	3.2

- (注) 14年3月期期末配当金の内訳 普通配当 43円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	23,614	9,842	41.7	1,333 68
13年3月期	22,753	9,137	40.2	2,476 37

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 7,380,000株 13年3月期 3,690,000株
 2. 期末自己株式数 14年3月期 株 13年3月期 -株
 3. 平成14年5月20日開催の当社取締役において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び使用人12名に対し、ストックオプションとして当社普通株式86,000株を上限とする新株予約権を付与することを、平成14年6月28日開催予定の当社第56回定時株主総会の議案として上程することを決議しております。
 なお、今回、無償により付与する予定の当該新株予約権の権利行使の際、自己株式の取得、もしくは新株の発行によるものが現段階においては決定していないため、当社は86,000株を上限とした新株を発行する可能性があります。
 4. 平成14年5月20日開催の取締役において、商法第210条の規定に基づき、今後機動的な資本政策を遂行することが可能となること等を目的として、当社普通株式400,000株12億円を上限として、自己株式を取得することを、平成14年6月28日開催予定の当社第56回定時株主総会の議案として上程することを決議しております。

3. 5月2日開示資料の再掲

【連結通期】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成15年3月期(計画)		
			構成比	前年比
売上高		56,296	100.0	106.6
営業利益		1,972	3.5	112.1
経常利益		2,167	3.8	103.9
当期純利益		1,247	2.2	105.1
1株当たり当期純利益		152円49銭		

【単体通期】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成15年3月期(計画)		
			構成比	前年比
売上高		52,713	100.0	103.7
営業利益		1,702	3.2	110.7
経常利益		1,870	3.5	106.4
当期純利益		1,009	1.9	109.6
1株当たり当期純利益		123円46銭		
1株当たり配当金		39.00円		

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成15年3月期の1株当たり当期純利益は公募株式数を含めた予定期末発行済株式数8,180,000株により算出しております。

ご注意：この文章は当社の平成14年3月期の業績および平成15年3月期の業績見通しについて一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。